HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度（二） ： 制度変化の政治学的分析に向けて
Author(s)	加藤, 雅俊
Citation	北大法学論集, 62(2), 1-48
Issue Date	2011-07-27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/46890
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR62-2_001.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度（二）

――制度変化の政治学的分析に向けて――

加藤雅俊

はじめに　―本稿の目的と構成―
第一章　既存の理論枠組の意義と限界
　第一節　主流派アプローチ①　利益中心アプローチの特徴
　第二節　主流派アプローチ②　制度中心アプローチの特徴

第三節　主流派アプローチの意義と限界
第四節　アイデア的要因への注目の意義と限界
第五節　小括　―制度変化の政治学的分析に向けて―　（以上、六一巻四号）
第二章　制度変化の政治学的分析に向けて
第一節　新制度論における理論的刷新①　合理的選択制度論と歴史的制度論の理論的交錯
第二節　新制度論における理論的刷新②　アイデア的要因への注目としての第四の新制度論
第三節　新制度論における理論的刷新の意義と限界
第四節　構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデルとその理論的含意
第五節　結論　―福祉国家再編分析への知見―　（以上、本号）
おわりに　―構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析の全体像―

第二章　制度変化の政治学的分析に向けて

本章では、前章での議論をふまえ、制度変化に関する理論的刷新を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにする。その上で、新たな制度変化モデルを提示し、それらがもたらす福祉国家再編分析に関する知見を検討する。

前章では、多様な再編プロセスをたどる現代福祉国家の動態を分析するための理論枠組（動態論）を構築するための準備作業として、既存の理論枠組を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにした。そこでは先行研究を、利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、アイデア的要因への注目に分類し、それぞれの特徴を整理した。ある経済社会環境におけるアクターの占める位置が利益・選好を形成すると考える利益中心アプローチは、アクター間の戦略的相互行為

の結果として、福祉国家の再編が生じると捉える。そのため、政治アクターの重要性を考慮する一方で、利益・選好を所与とするために、その形成局面における政治性を軽視し、結果として政治アクターの主体性を軽視する傾向を持つ。他方、戦略的相互行為を前提として、ある制度状況における制度的要因が利益・選好を形成すると考える制度中心アプローチは、制度的要因のインパクトの理解に関して、重要な貢献をなしている。しかし、制度などの構造的な政治要因が重要という主張になるため、政治アクターの主体性が十分に考慮されない。また制度中心アプローチはその理論的特徴から制度の持続性に注目する傾向を持つ。

この両アプローチは、アクター間の戦略的相互行為に注目するため、両者の知見を統合することができ、すでにその方向で研究が進んでいるが、そこには制度変化モデルの不十分性という問題点が残されている。例えば、両アプローチでは、経路依存性に注目することで、制度変化という側面が十分に考慮されない。また利益・選好を所与とすることで、アクターの利益・選好が形成される局面の政治的ダイナミズムが十分に考慮されない。これらは、両アプローチが依拠する制度変化モデルに由来する問題でもある。すなわち、両アプローチは、制度変化プロセスにおける二つの政治的ダイナミズムの中で、目的達成のためのアクターの戦略的相互行為という局面に注目する一方で、アクターの利益・選好が形成されるという局面を十分に考慮していない。近年では、両アプローチの問題点を克服する試みとして、アイデア的要因に注目が集まっているが、問題点を補完する試みとして発展してきたために、不十分な制度変化モデルの持つ限界点を継承してしまっている。したがって、多様なプロセスをたどる福祉国家の再編を説明するためには、制度変化の二つの政治的ダイナミズムを射程に収めた制度変化モデルが必要となる。

この制度変化を説明するための理論枠組の構築という課題は、比較福祉国家論に限らず、比較政治学一般の課題として、新制度論の理論的展開の中で広く議論されてきた（新制度論に関する整理として、小野二〇〇一、河野二〇〇二、

Hall and Taylor 1996, Immergut 1998, Peters 2005など)。前章で確認したように、例えば、経路依存性などの概念に注目が集まり、制度を再生産する多様なメカニズムが析出され(cf. Thelen 1999, Mahoney 2000, Pierson 2000a, 2004など)、制度の持続性に関する理解は深まった。しかしその一方で、制度変化は、再生産メカニズムが崩壊した例外的な現象とされる、もしくは分析の対象外とされることが多かった。新制度論においては、制度変化は「外生的要因による危機の発生と急速な制度生成→その後の安定」という断続平衡モデル(Krasner 1984, 1988)によって捉えられることが多く、環境変化と制度崩壊・制度形成が十分に結びつけられないままであった。つまり、「なぜ／どのように、ある時点まで再生産を支えていたメカニズムが崩壊し、特定の新しい制度が採用されたか」という制度変化の政治的ダイナミズムについては十分に検討されてこなかったといえる。

しかし、近年では注目すべき業績も多く蓄積されてきている。本章では、これらの制度変化をめぐる理論的刷新を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにする。特に、合理的選択制度論と歴史的制度論の間に生じている理論的収斂、および、制度変化におけるアイデア的要因を重視する第四の新制度論に注目する。まず本章では、新制度論の各理論的刷新が、制度変化の政治的ダイナミズムを把握する上で、重要な貢献をなしているものの、利益・選好が形成される局面でのダイナミズムを十分に考慮することができていないことを確認する。その上で、アイデアを媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠した制度変化モデルを提示する。このモデルの特徴は、アイデアの二つの役割(①アイデアがアクターの利益・選好を形成するという構成的役割、および②目的達成のためにアクターがアイデアを主体的に利用するという因果的役割)を、制度変化プロセスに自覚的に位置づける点にある。そして、本章の結論として、この理論モデルが福祉国家再編分析に与える知見を明らかにする。

第一節　新制度論における理論的刷新①　合理的選択制度論と歴史的制度論の理論的交錯

本節では、近年の制度変化をめぐる議論の中でも、合理的選択制度論（Rational Choice Institutionalism：以下では、ＲＣＩ）と歴史的制度論（Historical Institutionalism：以下では、ＨＩ）の間に生じている理論的収斂の意義と限界について検討する。具体的には、ＨＩによる多様な制度変化パターンの析出、ＨＩとＲＣＩの知見に依拠している「資本主義の多様性（varieties of capitalism：以下ではＶＯＣ）」論による制度の政治性への注目、および、ＲＣＩによる比較歴史制度分析の試みを検討する。ここでは、これらの理論的刷新の試みの中から、制度の歴史性や政治性を重視する内生的制度変化モデルへの注目という形で、理論的収斂が生じていることを確認する。その上で、これらの試みが、当初の理論的問題点を克服し、制度変化の政治的ダイナミズムを把握する上で重要な貢献をなしているものの、利益・選好を形成する局面でのダイナミズムを十分に考慮することができていないことを確認する。

（一）ＨＩによる理論的刷新　―多様な制度変化パターンの析出―

ＨＩの理論的刷新[1]では、「変化」と「持続」以外にも制度変化の多様なパターンが存在すること、そして、その要因が内生的でありうることが指摘されている。まず、ストリークらは、「変化のプロセス（漸増的と突然的）」と「変化の結果（連続と不連続）」を区分することから、制度変化のタイプを「調整による再生産（漸増－連続）」「漸進的な変容（漸増－不連続）」「残存と復活（突然－連続）」「崩壊と取替（突然－不連続）」に整理する（Streeck and Thelen 2005, p.9）。つまり、プロセスとアウトカムを分析的に区分することにより、過去の制度形態からの離脱を意味する制度変化には、断絶的なプロセスをたどる「変化」だけではなく、同じ対応の蓄積による「漸進的変化」というパターンがあり得るこ

とが示唆される。ここで「漸進的変化」は、過去の制度を再生産する試みの蓄積（＝内生的）としてもたらされるため、断続平衡モデルが含意するような外在的な要因を必要としないのである。

その上でＨＩに立つ論者は、漸進的変化パターンの多様性を指摘する。例えば、既存の制度をそのままにして新たな要素を付け加える「重層化 layering」（Schikler 2001）と新しい目的のために古い制度を利用する「転換 conversion」（Thelen 2003）が提示され、さらに、環境の変化にもかかわらず、意図的に調整を行わないことによって、制度変化と同じだけのアウトカムを生じさせる「ドリフト drift」（Hacker 2004）も指摘された。最近では、これらに加えて、支配的な制度に対して従属的な地位にあった制度の重要性が増す「転位 displacement」と制度の漸進的な崩壊を指す「枯渇 exhasution」も付け加えられた（Streeck and Thelen 2005）。この多様な制度変化の形態からどのパターンが選択されるかは、変化の対象となる制度自身の特徴や自らを取り巻く政治システムの影響を受ける中で、アクターの戦略的行為に依存することが指摘されている（Hacker 2004, Pierson 2004 Chapter 5, Manohey and Thelen 2010）[2]。最新の業績では、特定の制度変化パターンをもたらすと考えられる政治主体についても類型化[3]がなされている（Mahoney and Thelen 2010）。

これらのＨＩによる理論的刷新の試みは、「外生的要因による危機の発生および制度生成→制度の安定」という断続平衡モデルによる制度変化の把握を相対化し、内生的要因に基づく多様な漸進的制度変化パターンが存在することを明らかにした点で意義を持つ。また、多様な制度変化パターンを戦略的アクターが選択するという視角は、制度変化の政治的ダイナミズムを考慮することにつながると考えられる。

しかし、ここには理論的な問題点もある。それは、なぜ制度変化へ向かうアクターの利益・選好が形成されたかについて、十分な検討がなされていないという点にある。上記のＨＩによる理論的刷新では、ある特定の時点において、ア

クターは制度変化を目的として、それを最も達成しやすい戦略を採用し、戦略的な相互行為を行うと想定されている。つまり、制度変化へと向かうアクターの利益・選好は所与とされているのである。しかし、HI自身が明らかにしてきたように、そもそも制度は持続性をもたらすような再生産メカニズムを内包しており、アクターは自らの意図に基づき制度の再生産を行っていたはずである。したがって、ある特定の時点において、アクターの利益・選好を、制度の持続ではなく、変化を目指すものと想定することはできない。もし外的環境（の変化）からアクターの利益・選好を導くことができるとするならば、外生的要因がアクターの利益・選好の変化をもたらし、制度変化を引き起こすと捉える断続平衡モデルによる制度変化の把握と類似することになる。つまり、両者は、諸環境の変化が自動的にアクターの利益・選好の変化をもたらし、その結果として、制度変化が生じると捉える点では共通している。しかし、このような制度変化の理解では、アクターの利益・選好の形成における政治的ダイナミズムについて十分に検討することができないと考えられる。

（二）資本主義の多様性論による理論的刷新　―制度の政治性への注目―

VOC論は、前章でも言及したように、経済社会問題の調整メカニズムに注目し、政治経済諸制度の差異がアクターの選好へ与える影響に注目してきた（Hall and Soskice 2001, Thelen 2002など）。特定の経済システムに位置するアクターは、諸制度の影響を受け、それらを維持する利益・選好を持つことが想定されてきた。結果として、VOC論は、諸制度からなる経済システムの経路依存的な発展を含意していた。言い換えれば、初期の新制度論と同様に、制度変化のダイナミズムをうまく説明できないという問題点[4]を含んでいたといえる（VOC論に関する批判的レビューとして、Amable 2003, Blyth 2003b, Goodin 2003, Hay 2000, 2004, Hancke et. al 2007, ボワイエ二〇〇五、山田二〇〇八などを参

照。ホールとソスキスによる反論として、Hall and Soskice 2003)。しかし、近年のＶＯＣ論は、制度変化が十分に説明できないという批判に対応する中で理論的な進化を遂げ、制度概念を刷新し、制度の持つ政治性を重視するに至っている。

例えば、ディーグら（Deeg and Jackson 2007）は、ＶＯＣ論をより動態的な理論にするため、ミクロ・メゾ・マクロの三段階で理論的な修正を試みている。ミクロレベルでは、制度変化の多様性・ダイナミズムに注意を払うため、リソースとしての制度という概念を提示する。これにより、制度は、行為の拘束要因としてだけでなく、制度変化の実現を可能にするリソースとしても捉えられることになる。メゾレベルに関しては、制度補完性だけでなく、非効率性や緊張などをもたらす制度間の相互作用[5]を認識する必要を説く。つまり、制度間関係は、常に自己強化的・安定的なものとは言えず、非効率性や緊張関係など相互に矛盾する場合もあるため、制度変化のきっかけにもなる。マクロレベルに関しては、国家構造や政策決定パターンなど政治的要因の与えるインパクトを考慮する必要を説く。また、アマーブル（Amable 2003, Amable and Palombarini 2009）は、制度を、諸アクターの利益の対立を反映し、社会的ブロックに支えられた政治経済的な妥協と見なした上で、制度間関係に制度階層性という視角を導入する。アマーブルによれば、制度の安定性はアクター間の権力バランスに依拠しているため、そのバランス変化は制度の安定性に大きなインパクトをもたらすことが予測される。また、諸制度の関係にはヒエラルヒーが存在するため、制度がその中のどこに位置するかにより、変化の起こりやすさやパターンは大きく異なることが予測される。

ＶＯＣ論の中で、制度変化をどう捉えるかという理論的課題[6]に精力的に取り組んでいるのは、ホールとセレンである（Hall and Thelen 2005, 2009, Thelen 2009, Hall 2007など）。彼らは、制度を、ルールのような性格を持つ規則化された慣行と定義する（Hall and Thelen 2009）。これは、制度が、アクターが目的達成のために利用するリソースであるこ

と、また、戦略的行為の単純な体現ではなく、行為の対象や目的でもあることを示している。従って、彼らによれば、制度の安定は、アクター間の協調可能性など制度維持に関する評価や、アクター間の対立の諸調整を含み、またアクター間の権力バランスに影響を受けるなど、政治的プロセスに依拠していることになる（制度の政治性については、Moe 1990, 2005も参照）。そのため、制度変化は、外在的な社会経済発展だけでなく、非意図的な結果など制度に内生的な要因にも起因すると考えられる。また制度変化は、分配イシューに関して利益の対立するアクターが戦略を変化させることをきっかけとして生じる、持続的な相互調整を含む政治的プロセスと考えられる。彼らは、ＨＩの知見と同じく、三つの制度変化のパターン（制度が示す慣行に従っていたアクターがそうすることをやめる「離脱」、公的な制度から離脱することなく、そのルールや規則の解釈を漸進的に変化させる「再解釈」、および政府により支持もしくは命令された制度変化を意味する「改革」）を提示する（Hall and Soskice 2009）。

以上のように、ＶＯＣ論からの制度変化のダイナミズムを捉える試みの特徴は、制度概念を刷新した上で、その政治性に注目する点にある。この制度の政治性への注目は、制度変化が政治プロセスを経てもたらされることを強調するという点で、制度変化のダイナミズムを捉える上で重要な手がかりを与えてくれる。また、制度変化だけでなく、その安定性も政治的プロセスに依拠していることを強調しており、制度分析一般における政治学的分析の重要性を示しているといえる。つまり、ＶＯＣ論は、制度の政治性に注目することで、特徴把握および動態の説明という制度分析の二つの課題に対する、政治学的分析の重要性を示したという点で大きな意義がある。

しかし、ここには理論的な問題点も残されている。それは、ＨＩによる理論的刷新と同様に、なぜある時点で、制度変化へと向かうアクターの利益・選好が形成されたかという点が十分に検討されていない点にある。制度が政治性を帯びており、その変化や安定性が諸アクター間の政治的妥協に依拠しているという指摘は重要だが、どのような条件のも

とで、制度の安定性が崩壊し、変化プロセスが生じるかは自明ではない。諸環境（の変化）からアクターの利益・選好が導き出せると想定すると、制度変化プロセスにおける、アクターの利益・選好形成という政治的ダイナミズムを軽視してしまうことになる。言い換えれば、VOC論による制度の政治性への注目は、制度変化の分析（すなわち動態の説明という理論的課題）という点では不十分な点が残されているといえる。

（三）合理的選択制度論による理論的刷新　―制度の歴史性への注目―

RCI[7]でも制度変化の断続平衡モデルを批判し、その問題点を克服する理論的な試みがなされている。特に、制度を支える認知的側面の重要性が強調され、制度の歴史性に注目が集まっている。例えば、グライフは、制度に外在的な「パラメーター」と内生的に決定される「変数」に加えて、短期的には外生的／所与と見なされるが、フィードバック効果を通じて、長期的には内生的／変化すると考えられる「擬似パラメーター」という概念を提示する（Greif and Laitin 2004, Greif 2006, グライフ二〇〇六）。この擬似パラメーターが長期的な過程を経て変化することにより、均衡としての制度も内生的に変化すると想定しうる。ここで重要な点として、彼によれば、擬似パラメーターの変化は、制度を強化する方向に働く可能性や制度に影響をもたらさない可能性もあるため、必ずしも制度変化をもたらすとは限らない。そこで、重要となるのがアクターの自己拘束的な信念とそれに関連する行為の間のダイナミズムである。つまり、「制度的変化は信念の変化であり、それが起こるのは、関連する行動がもはや自己強化的でなく、個人がその信念を再生産することがない行動をとるようになったときである」（グライフ二〇〇六、四七頁）。言い換えれば、諸アクターの信念の変化が内生的制度変化のカギとなるといえる。

また、比較制度分析の代表的な論者である青木昌彦も、制度変化におけるアクターの認識の変化を重要視する（Aoki

2001, 2007, 2010）。彼は、制度を「ゲームのある特定の均衡の要約表現ないし縮約情報から成る」「共有された予想の自己維持システム」（Aoki 2001, p.10／一四頁）と定義[8]する。彼によれば、制度はアクターの行為に関する信念に影響を与え、個々のアクターの戦略を拘束・形成し、その後、諸アクターの戦略的相互作用を通じて特定の均衡が実現し、さらに、その内生的にもたらされた均衡が制度として定着するという一連の循環プロセスをたどる（Aoki 2007）。これらを踏まえた上でまとめてみると、制度の持続と安定は、①制度的安定状態→②外的・内的環境の変化→③アクター間の既存制度への認知的不均衡（制度的危機）→④新しい制度をめぐる実験的選択・学習・模倣→⑤主観的ゲームモデルの進化と均衡化→⑥新しい制度の安定[9]という一連のプロセスをとると考えられる。ここでは、外的・内的な環境の変化が自動的に制度変化をもたらすのではなく、アクター間の認識の変化が既存制度の安定性を動揺させ、自己維持的でなくし、結果として、新しい制度の生成プロセス（とアクター間の認識の安定化）を通じて、制度変化がもたらされることを示唆している。歴史的プロセスを経て、ある時点で内生的にもたらされた制度は、後の制度ダイナミクスの拘束・促進要因となるため、「過去と将来における制度は複雑にリンクしている」といえる（ibid., p.27）。よって、青木は、「制度が重要」だけでなく「歴史も重要」であると主張する。

これらのＲＣＩによる理論的刷新は、歴史的に発展してきた制度の認知的側面に注目し、諸領域に埋め込まれた制度をめぐる、諸アクター間の相互行為を重視するという点に特徴がある。ここでは、制度変化プロセスの起源がアクターの認識の変化に置かれている。アクターの認識（の変化）への注目は、環境の変化にもかかわらず制度が持続する場合や、環境の安定性にもかかわらず制度変化が生じる場合など、現実の複雑性や多様性を理解する上で大きな示唆を与えている。つまり、ＲＣＩの刷新の知見によれば、制度変化プロセスを分析する上では、諸環境（の変化）とアクターの認識の関係、および、諸アクター間の戦略的相互行為に注目する必要がある。

しかし、ここにも理論的問題点が残されている。それは、ＨＩおよびＶＯＣ論による理論的刷新の試みと同様に、なぜアクターの認識が制度変化へと向かうように変化したのかが十分に検討されていない点にある。環境の変化が必ずしも自動的には制度変化に結びつかないという指摘は重要であるが、ある時点で、なぜ／どのように、アクターの認識の変化が生じ、制度の崩壊がもたらされるかは十分に検討されていない。つまり、アクターの認識の変化を規定するメカニズムについて、十分な検討がなされていないといえる。ＲＣＩは、制度概念を刷新し、アクターの認識の変化が制度変化の起源となることを示唆することで、制度変化の複雑性や多様性を理解するための重要な手がかりをもたらしたといえるが、アクターの利益・選好形成の政治的ダイナミズムについては十分に検討していないといえる。

（四）小括

本節では、制度変化をどう分析するかという論点に関する、新制度論の理論的刷新を紹介してきた。従来の新制度論による分析が制度変化を十分に検討できなかったという問題点をふまえ、ＨＩ、ＶＯＣ論、および、ＲＣＩの理論的刷新は、断続平衡モデルに基づく制度変化の把握を相対化し、制度変化のダイナミズムを捉えようとしているという点で大きな意義がある。上述のように、これらの試みは、制度概念を刷新した上で、制度の政治性や歴史性を考慮した、内生的な制度変化モデルを模索するという点で理論的な収斂を見せており、制度変化に関する議論のひとつの到達点を示していると考えられる（ＨＩとＲＣＩの接点を模索する近年の研究として、Katznelson and Weingast 2006も参照[10]）。さらに、各試みがもたらす知見を統合することによって、より包括的な内生的制度変化モデルを形成することにつながる。例えば、多様な制度変化パターンからのアクターの戦略的選択というＨＩの知見、制度の政治性への注目というＶＯＣ論の知見、および、制度変化におけるアクターの認識の変化の重要性というＲＣＩの知見はそれぞれ両立可能で

あり、制度変化プロセスに位置づけることで統合することが可能と考えられる。

しかし、上述のように、これらの理論的刷新には、十分に論じられていない論点が残されている。それは、制度変化に向かうアクターの利益・選好はどのように形成・発展するのかという問題である。現実世界では、諸環境の変化にもかかわらずアクターの利益・選好は変化せず、制度が持続することがある一方で、諸環境が安定しているにもかかわらずアクターの利益・選好が変化し、制度変化が生じる場合がある。そのため、どのような場合に、なぜアクターの利益・選好が変化するのかについて検討する必要がある。しかし、ここで言及してきた理論的刷新の試みは、特定の制度変化へと向かうアクターの利益・選好を所与とすることによって、この問いを十分に検討していない。言い換えれば、アクターの利益・選好がどのような条件で、なぜ変化したかというメカニズムは分析の対象外とされている。ここで重要な点は、制度変化プロセスには、制度変化に向かう利益・選好の形成という目標設定局面、および、改革案への支持連合の形成という支持調達局面、という二つの政治的ダイナミズムが存在していることにある。本節で紹介してきた理論的刷新の試みの多くは、従来の制度変化の捉え方を相対化し、制度の歴史性や政治性に注目することで、支持調達局面のダイナミズムに関する理解を深めた一方で、アクターの利益・選好を所与とすることによって、目標設定局面におけるダイナミズムを十分に考慮することができていない。制度変化の政治学的分析には、制度変化プロセスにおける二つの政治的ダイナミズムを射程に収める必要がある。以下では、第四の新制度論として注目を集めている、アイデア的要因に注目することによって制度変化のダイナミズムを捉えようとする理論的試みについて検討する。

第二節　新制度論における理論的刷新②　アイデア的要因への注目としての第四の新制度論

本節では、制度変化におけるアイデア的要因に注目する論者による理論的刷新の試みの意義と限界を検討する。まず、政治学におけるアイデア的要因の役割を簡単に振り返った上で、代表的な論者であるシュミットおよびブライスの議論に注目する（制度変化におけるアイデア的要因に注目した初期の研究としては、政策パラダイムの転換を強調したHall 1993がある）。ここでは、アイデア的要因に注目する第四の新制度論の試みが、当初は、アイデアの因果的役割に注目することで支持調達局面を重視する一方で、目標設定局面を十分に考慮してこなかったが、近年では、アイデアの構成的役割にも注目しつつあることを確認する。

（一）政治学におけるアイデア的要因の二つの役割

近年の政治学では、アイデア的要因に注目する議論[11]が多く登場している（近年の研究業績としては、Campbell 2004, Gofas and Hay 2009, Abdelal et. al 2010, Beland and Cox 2010, 近藤二〇〇八など）。新制度論の文脈においてアイデア的要因に注目する論者は、従来の制度変化に関する説明が静態的なものになっていることを批判し、アイデア的要因の果たす役割に注目することによって、制度変化のダイナミズムを捉えようと試みている。例えば、ピータースらは、制度変化がうまく説明できないという問題点を克服するためには、アクターを特定し、環境の変化の結果として生じるアイデアをめぐる政治的対立に注目する必要があることを説く（Peters et al. 2005）。また、リバーマンは、アイデア的要因と制度的要因が常に機能的に結びついていないことを指摘し、両者の間に生じる摩擦から制度変化が生じることを指摘する（Liberman 2001）。ロススタインは、政治アクターがアイデア的要因である「集合的記憶」を戦略的に利用することによって、持続に向かう諸障害を乗り越えて制度変化を達成することを指摘する（Rothstein 2005）。これらの制度変化におけるアイデア的要因に注目する議論は、「言説的制度論」（Campbell and Pedersen 2001, Schmidt 2006,

2008）や「構成主義的制度論」（Hay 2006a, 2006b）など、「第四の新制度論」（Schmidt 2006, 2008）として注目を集めている。

ここで検討すべき論点は、単にアイデアを分析に呼び戻すこと自体ではなく、制度変化の政治的ダイナミズムを捉えるために、アイデアをどのように理論枠組に位置づけるかという点にある。そのため、政治学におけるアイデアの役割について、振り返っておく必要がある。現代政治学では、アイデアが政治プロセスにおいて二つの役割を果たすことを明らかにしてきた。すなわち、①構成的役割と②因果的役割である（Abdelal 2001, Bleich 2002, Blyth 2002a, 2002b, 2003a, Hay 2002, Parsons 2003など）。前者は、アイデアがアクターの利益や選好を特定するのに役立つことを意味し、後者は、アクターが目的を達成するため既存のアイデアを主体的に利用することを意味する。グローバル化を例として考えてみると、前者は、アクターがグローバル化に関する特定の考え方に基づき、経済・社会現象を解釈・意味づけることを指す（例、グローバル化はヒト・モノ・カネの流れを強め、国際経済競争を激化させるため、資本の流出を防ぐために減税が必要という考えに依拠して、現状を解釈し、改革案を提示する）。後者は、アクターがその政治目標の実現のために、アイデアを戦略的に利用することを通じて支持調達を目指すプロセスを指す（例、政策目標（減税）の実現のため、フレーミング戦略やアジェンダ設定などを利用して、政治的な動員をはかる）。

アイデアの二つの役割
- ①構成的役割（アイデア→アクター）
  - ・機能：アイデアがアクターの利益や選好を形成
  - ・政治とのリンク：目標設定機能
- ②因果的役割（アクター→アイデア）
  - ・機能：アクターがアイデアを戦略的・主体的に利用
  - ・政治とのリンク：支持調達機能

ポイント
- ・時間軸の導入（構成的→因果的）により統合可能
- ・政治の二つのダイナミズムとリンク（構成的：目標設定機能、因果的：支持調達機能）

表1　アイデアの二つの役割（筆者作成）

このアイデアの両役割に関して、重要なことが二点ある。第一に、両役割は、相互に関係しているが必ずしも矛盾せず、また時間的側面を考慮することによって、分析的に区別することができ、かつ知見を統合することができる。たしかに、

「アイデア→アクター」を強調する構成的役割と「アクター→アイデア」を強調する因果的役割は、同時に成り立ちうるとは考えにくい。しかし、ブライヒ（Bleich 2002）が指摘するように、時間的側面を考慮することにより、両者の知見を接合することができる。つまり、ある特定のアイデアがアクターの利益・選好を構成し、その後、利益の確定したアクターが戦略的にそのアイデアを駆使して目標を達成すると考えることができる。第二に、アイデアの各機能が政治の二つの役割（目標設定と支持調達）と密接に関係している点である。つまり、構成的役割は、漠然とした社会現象を解釈・意味付けることにより達成すべき政治目標を設定するという点で、政治の目標設定機能とリンクしている。因果的役割は、特定のアイデアにより設定された目標の実現に向けて、アクターがアイデアなどを主体的に利用することにより支持を調達するという点で、政治の支持調達機能とリンクしている。言い換えれば、アイデアの二つの役割を制度変化プロセスの連続に位置づけることによって、二つの政治的ダイナミズムを分析の射程に収めることができる。それではアイデアの二つの役割は、制度変化におけるアイデア的要因を重視する論者によって、どのように用いられているであろうか。以下では、アイデア的要因の役割を体系的に検討しているシュミットとブライスの議論を紹介する。[12]

（二）シュミットの言説的制度論

シュミットは、当初、従来の新制度論による制度変化分析の静態性を批判し、①一連のアイデアと価値のセットおよび②相互作用プロセスから構成される「言説」に注目していた（Schmidt 2002）。アイデアとしての言説は、政策プログラムの合理性を示すことにより正当化（justify）に役立つ「認識的機能」と、適切性を示すことにより正統化（legitimize）に役立つという「規範的機能」を果たす。そして、彼女は、制度変化を分析する上では、アイデアのみに注目するのは不十分として、アイデアがどのように受容されていったかというアクター間の相互作用プロセスに注目する必要性を主

張する。彼女によれば、相互作用としての言説は、政策アクター間に共通の準拠枠組を提供するのに役立つという「調整的機能」と、市民を説得する手段として役に立つという「伝達的機能」の二種類の機能を果たす。そして、相互作用としての言説は、公的政治制度のタイプと関連があることを指摘する。すなわち、権力集中型のシングルアクターシステムでは伝達的機能が重要となり、権力分散型のマルチアクターシステムでは調整的機能が重要となる。以上のように、彼女は、既存の政治制度の下で展開される、アイデアをめぐるアクター間の相互作用の結果として、制度変化が生じると捉える。

したがって、シュミットの当初の問題意識は、ある特定の状況における政治アクターの利益がアイデアによってどのように特定されるか（利益や選好のあり方の検討）というよりも、既存の政治制度の下で、どのように政治アクターが目的達成のために主体的にアイデアを利用したかという点に置かれていた。言い換えれば、アイデアの因果的役割が重視されていたといえる。

しかし、近年の論文（Schmidt 2008. シュミット二〇〇九）では、アイデアの構成的役割にも重点が置かれるようになっている。例えば、シュミットは、自らも属する言説的制度論の一般的な特徴を、①アイデアや言説の重視、②それらを制度文脈に位置づけること、③言説が「コミュニケーションの論理」に従うと捉えること、④アイデアを意味文脈に位置づけ、制度変化のダイナミズムに注目することという四点に整理する。その上で、彼女は、制度（およびアクター）の捉え方や利益の概念が、従来の新制度論とは異なることを強調する。例えば、言説的制度論は、制度をアクターに外生的なものと捉えるのではなく、制度を、アクターを拘束する構造であると同時に、アクターの行為による産物としても捉える。そのため、制度はアクターにとって内生的なものとされる。また、アクターの持つ能力として、所与の意味文脈において制度などを理解する能力を示す「背景的なアイデア的能力（background ideational abilities）」と制度を

変化させる能力を示す「前景的な言説的能力（foreground discursive abilities）」という概念を新たに提示する。これらの概念が示唆することは、アクターが、前者の能力を利用して、制度に関する集合的な理解を形成し、制度の持続性をもたらす一方で、後者の能力を利用して、コミュニケーションの論理に従い、他のアクターと相互作用を行い、制度変化をもたらすということである。シュミットは、この二つの能力によって、制度の持続・変化のプロセスに主体を呼び戻すことができ、従来の新制度論よりも制度変化を動態的に把握できるとする。また、利益の概念に関して、言説的制度論は、客観的な物質的利益の存在を否定し、ある物質的状況に対する主観的対応として利益を理論化する。つまり、ここではアクターの利益は所与とされるのではなく、分析の対象とされる（利益の主観性を強調する研究としては、Hay 2002, 2006a, 2006b も参照）。

シュミットによるこれらの理論的刷新は、制度が構造であり、同時に行為の産物であると捉えることで、構造と主体の相互作用プロセスを考察する手がかりを与え、また、利益が主観的なものであると捉えることで、政治アクター自身の利益形成という側面を射程に収めることになっている。これらの試みは、当初から重視していたアイデアの因果的役割だけでなく、アイデアの構成的役割も重視する試みと評価できる。言い換えれば、近年におけるシュミットの言説的制度論は、彼女の当初の理論枠組よりも、アイデアの両役割をバランスよく考慮するものになったといえる。しかし、近年の論文では、制度の概念や利益の捉え方など個別の論点に関して、従来の新制度論との差異を検討するという形で議論が展開されているため、アイデアの二つの役割をどのように制度変化プロセスに位置づけるかについては明確にされていない。

（三）ブライスの制度変化分析

ブライスは、制度変化を扱う際の理論的課題が「ある制度秩序から新しい制度秩序への移行を内生的なプロセスとして捉える」ことにあるとする（Blyth 2002a, p.8）。そこで彼が注目するのが、アイデアと利益の関連である。従来の政治学では、アイデアと利益を相互排他的な分析カテゴリーとして捉える傾向があったが、彼はそうではない瞬間があることを指摘する。アイデアを利益にとって外在的で先験的なものと考えることができない不確実性の時期を析出するため、彼は、不確実性を「複雑性としての不確実性」と経済学者のフランク・ナイトから着想を得た「ナイト的不確実性」に区分する。

前者は、アクターが持つ不完全な情報やアクターの直面する問題の不確実性が原因として生じる。重要な点は、この状況では、アクターは利益を自覚しているが、その実現方法が分からないということである。このような条件の下では、制度の存在がアクターの選択肢を限定するため、アクターは、不確実性を減らすために制度形成に向かうと考えられる。つまり、これらの状況では、理論的には、不確実性をリスクに還元することが可能となる。それに対して「ナイト的不確実性」とは、「同時代のアクターによって、状況が、利益の実現方法はもちろん、利益それ自体が何であるか分からないような特殊な事態とみなされる」状態とされる（ibid. p.9）。そのため「アクターの利益は、想定（assumption）や構造的な配置によっては与えられず、アクター自身がもつ不確実性の原因に関するアイデアによってのみ定義される」と彼は主張する（ibid. p.32）。つまり、ナイト的不確実性のもとでは不確実性が高いため、アクターの利益は、構造的な要因などからアプリオリに導くことができず、アクターが依拠するアイデアに言及することによって初めて確定されるのである。このようにブライスは、アイデア的要因によりアクターの利益・選好が形成される条件を特定する。

この点に加えて、彼は、アイデアが制度変化プロセス全体に与える因果的影響力を検討し、仮説を提示する。つまり、いつ、なぜ、どのようにアイデアが重要となるかを明確にしようと試みる。ブライスによれば、アイデアの制度変化プ

ロセス全体に与える因果的影響力は、以下の五つの仮説[13]にまとめられる（ibid. Chapter2）。①経済危機の時期では、アイデア（制度ではなく）が不確実性を縮減する。②不確実性の縮減に続き、アイデアは集合行為や連合形成を可能にする。③既存制度に対する闘争において、アイデアは武器となる。④既存制度の脱正統化に続いて、新しいアイデアは制度的な青写真として機能する。⑤制度形成に続いて、アイデアは制度的安定を可能とする。

ブライスの試みは、「ナイト的不確実性」という概念を提示することで、アイデア的要因により利益・選好が形成される条件を特定したという点、および、制度変化におけるアイデアの役割に関する五つの仮説を提示することによって、制度変化プロセスの理論化の手がかりを提供したという点で、大きな貢献をなしているといえる。しかし、以下のような問題点も残されている。第一に、どのようなアイデアならば支持調達が得やすいかという論点や、政策決定が行われる政治制度のインパクトなどが十分に検討されていない。つまり、ブライスの初期の試みでは、アイデアそれ自身の特徴や既存の新制度論の知見が十分に考慮されていない。これらの点については、上述のシュミットの「アイデアおよび相互作用としての言説」という知見によって補完される必要がある。第二に、「ナイト的不確実性」という状況が、どれだけ現実に存在するかという点である。もし「ナイト的不確実性」が現実の世界においてごくまれにしか生じないとするならば、アイデア的要因による利益・選好の形成という政治的ダイナミズムを分析する必要性は限定的なものとなる。言い換えれば、アイデアの構成的役割は限定的にのみ考慮されることになってしまう。当初の試みではこの論点については十分な言及がなかったが、近年の論文[14]（ブライス二〇〇九）において、彼は、現実政治の特徴として、不確実性が高く、標準分布が当てはまらず、主体と客体の相互依存性に特徴付けられ、また線形の因果関係が当てはまらないことを挙げる。そのため、アイデア的要因によるアクターの利益・選好の形成という側面が重要となることを指摘している。つまり、現実世界の多くは「ナイト的不確実性」という条件下にあることを示唆している。したがって、近年の

論文では、アイデアの構成的役割を従来よりも重視したものとなっていると考えられる。以上のように、ブライスにより提示された制度変化におけるアイデアの役割に関する仮説は、制度変化モデルを形成する上での理論的な手がかりを提供しているが、シュミットによる知見、および、ブライス自身によるアイデアの構成的役割への注目によって補完される必要がある。

（四）小括

本節では、政治学におけるアイデア的要因の役割について整理した上で、制度変化におけるアイデア的要因の重要性に注目する「第四の新制度論」の議論を検討してきた。ここでは特に代表的な論者と考えられる、シュミットとブライスによる議論に注目した。第四の新制度論は、一般的に、従来の静態的な制度変化モデルにアイデア的要因を盛り込むことにより、制度変化のダイナミズムを捉えようと試みている点で意義がある。シュミットの当初の研究は、「アイデアおよび相互作用としての言説」に注目することで、他の新制度論の知見を考慮しつつ、アイデア的要因をめぐって展開される制度変化のダイナミズムを捉えようとした。ブライスの当初の研究は、「ナイト的不確実性」という概念によって、アイデア的要因により利益・選好が形成される条件を特定し、また制度変化におけるアイデアの役割を五つの仮説に整理することで、理論化の基礎を提供した。しかし、両者の当初の研究は、アイデアの因果的役割（目的達成のためにアクターがアイデアを主体的に利用する側面）に注目し、構成的役割（アイデア的要因によってアクターの利益・選好が形成される側面）を十分に考慮しないという問題点があった。つまり、制度変化プロセスにおける、支持調達局面が重視されていたといえる。近年の論文では、制度概念を刷新し、利益の主観性や現実世界の不確実性という点が注目され、両者ともアイデア的要因による利益・選好の形成という目標設定側面を重視するに至っている。ただし現状では、

制度変化プロセスにおける、アイデアの二つの役割がどのように関係するかについては十分に検討されていない。また、制度変化モデルを形成する上では、シュミットによる言説に関する知見、および、ブライスによる制度変化に関する仮説を手がかりにすることが有益であることが示唆された。以下では、ここまで紹介してきた新制度論の理論的刷新の意義と限界について整理する。

第三節　新制度論における理論的刷新の意義と限界

本節では、新制度論における理論的刷新の意義と限界を確認する。ここでは、第一節および第二節で言及してきた理論的刷新の試みの意義が、さまざまな要素に注目することで制度変化の政治的ダイナミズムを捉えようとしている点にあることを確認する。また、新制度論の展開の中で一定の理論的収斂がもたらされており、それらをさらに深めていくことが制度変化モデルの形成につながることを指摘する。しかし、問題点として、これらの理論的刷新がアクターの利益・選好の形成における政治的ダイナミズムを十分に検討していないこと、および、各知見を統合する上でのメタ理論的基礎が欠如していることを確認する。

第一節および第二節では、制度変化をどう分析するかという論点に関する、新制度論における理論的刷新の特徴を検討してきた。上述のように、新制度論は経路依存性などの概念に注目することで、制度を再生産するメカニズムを析出し、制度の持続性に関する理解を深める一方で、制度変化は分析の対象外とされる、もしくは再生産メカニズムが崩壊した例外的な現象とされやすかった。そのため、制度変化は「危機の発生と制度の生成→その後の安定」という断続平衡モデルによって捉えられることが多かった。言い換えれば、「なぜ／どのように、ある時点まで再生産を支えていた

メカニズムが崩壊し、特定の新しい制度が採用されたか」という制度変化の政治的ダイナミズムについては十分に検討されてこなかったといえる。ここで重要な点として、多くの論者が指摘するように、経路依存性への注目は制度変化の分析を不可能にするわけではない。むしろ再生産メカニズムに注目することで、制度の持続性が起こる条件に関する理解を深め、その結果として、制度変化が起こる条件の特定[15]へとつながったといえる（例えば、新制度論の文脈では、Mahoney 2000, Thelen 2003, Hacker 2004, Pierson 2000a, 2004, Crouch and Farell 2004など。比較福祉国家論の文脈では、Ross 2008, Ebbinghaus 2009, Kuipers 2009など）。歴史的制度論と合理的選択制度論の交錯やアイデア的要因に注目する第四の新制度論の試みなど、近年の新制度論における理論的刷新もこの延長上に位置付けられる。したがって、新制度論における理論的刷新の試みの意義は、断続平衡モデルに基づく理解を相対化し、制度変化をもたらす多様な要因に注目することで、制度変化の政治的ダイナミズムを捉えようとした点にあるといえる。

ここで興味深いことは、これらの刷新の試みが一定の理論的収斂をもたらしているという点にある。まず、歴史的制度論と合理的選

HI と RCI の理論的交錯	アイデア的要因に注目する第四の新制度論
○特徴 HI：多様な制度進化パターンの析出、および、アクターの戦略的選択 VOC 論：制度の政治性への注目 RCI：制度の歴史性への注目、および、制度の認知的側面への注目 ポイント①：制度の歴史性および政治性を考慮した、内生的制度変化モデルの模索という理論的収斂（→各知見を統合したモデルの構築可能性あり） ポイント②：利益・選好を所与とすることで、アクターの利益・選好の形成局面の政治的ダイナミズムの軽視	○特徴 シュミット：他の制度論の知見を考慮しつつ「アイデアおよび相互作用」としての言説に注目し、制度変化のダイナミズムを捉える →当初は、アイデアの因果的役割を重視する一方で、構成的役割を軽視 プライス：アイデアにより利益が形成される条件（ナイト的不確実性）の特定、および、制度変化におけるアイデアの役割の仮説化 →他の新制度論の知見を吸収する必要あり、および、「ナイト的不確実性」の位置づけのあいまいさに由来する構成的役割の軽視 ポイント：利益の主観性（シュミット）や現実政治の不確実性（プライス）に注目することで、アイデアの構成的役割も重視
○新制度論の理論的刷新の意義 ・断続平衡モデルに基づく理解を相対化し、多様な要因に注目することで、制度変化のダイナミズムを捉える ・各知見は相互に矛盾しないため、各知見を総合した制度変化モデルの構築可能性あり ○制度変化モデルを構想する上での課題 ・制度変化プロセスにおける利益・選好の形成局面の政治的ダイナミズムを重視する必要性あり ・知見を統合する上での理論的基盤（メタ理論）を明示化する必要性あり ＝アイデアの二つの役割を媒介とした、構造と行為主体の連続的な相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチの有効性	

表２　新制度論の理論的刷新のまとめ（筆者作成）

択制度論の交錯に関して、多様な制度変化パターンの析出およびアクターの戦略的選択というＨＩの試み、制度の政治性への注目というＶＯＣ論の試み、そして、制度の歴史性や認知的側面の重視というＲＣＩの試みは、制度の政治性や歴史性を考慮した、内生的な制度変化モデルを模索するという点で共通している。それぞれの試みがもたらす知見は相互に矛盾しないため、各知見を制度変化プロセスに位置づけることで包括的な制度変化モデルの形成につながると期待できる。他方で、アイデア的要因に注目する論者の中にも収斂が見られる。シュミットの初期の試みは、「アイデアと相互作用としての言説」に注目することで、制度変化プロセスにおける支持調達局面を重視する一方で、アイデアの構成的役割を十分に考慮しないという問題点があった。ブライスの初期の試みは、アイデア的要因により利益・選好が形成される条件を特定し、また制度変化におけるアイデアの役割を仮説として提示した点で意義があるが、アイデアの構成的役割の重要性については曖昧な点が残っていた。しかし、近年の研究では、シュミットは利益の主観性を強調し、ブライスは現実政治の不確実性を強調することで、両者ともアイデアの構成的役割をより重視するに至っている。ＨＩとＲＣＩの収斂およびアイデア的要因への注目内部での収斂は、それぞれ新制度論の理論的到達点を示していると考えられる。

これらの到達点をふまえて、さらに検討すべき論点は、ＲＣＩとＨＩの収斂とアイデア的要因に注目する論者の収斂の関係性である。この点についても、両収斂がもたらす知見は補完的と考えられる。例えば、制度の政治性や歴史性がアクターの認識に支えられているという知見（ＨＩとＲＣＩの収斂）は、利益の主観性や現実政治の不確実性という知見（アイデア的要因への注目の収斂）と両立しうる。また、アイデア的要因によるアクターの利益・選好の形成への注目という知見（アイデア的要因への注目の収斂）は、利益確定後のアクターによる制度変化戦略の選択という知見（ＨＩとＲＣＩの収斂）と両立する。したがって、両収斂のもたらす知見を統合することで、目標設定局面および支持調達

局面という制度変化の二つの政治的ダイナミズムを射程に収めたモデルを形成することが可能になると考えられる。

しかし、制度変化モデルを形成する上では、新制度論の理論的刷新が内包している二つの問題点を克服する必要がある。まず第一に、制度変化プロセスにおける目標設定局面を重視する必要がある。上述のようにHIとRCIの収斂では、制度変化に向かうアクターの利益・選好がどのように形成・発展するのかという点について、十分な検討がなされていない。他方、アイデア的要因に注目する論者の収斂では、アイデアの因果的役割の重視という従来からの知見に、近年の構成的役割への注目をどのように結びつけるかという点について、十分な検討がなされていない。つまり両収斂は、制度変化プロセスにおける、アクターの利益・選好の形成という局面の政治的ダイナミズムを十分に考慮できていないという共通の問題点を抱えている。両収斂の知見を統合し、新たなモデルを形成する上では、制度変化プロセスにおける、支持調達局面だけでなく、目標設定局面も重視する必要がある。第二に、一点目とも関係するが、各知見を統合する上での指針、すなわち理論的基礎（メタ理論）を明確にする必要がある。もし理論的な基礎がなければ、場当たり的な知見の統合になり、不十分なモデルになりかねない。新制度論の理論的展開の中で、制度概念の刷新や利益の捉え方の変容が生じていることを確認してきたが、構造と行為主体の関係をどう捉えるかというメタ理論にまで遡り、制度変化プロセス全体を再考するには至っていない。言い換えれば、新制度論の理論的刷新は、個別の論点を検討することでもたらされた知見の蓄積に止まっており、各知見の関係を考察し、制度変化プロセスという時間的連続に位置づけるという試みは十分になされていない。各知見を矛盾なく統合した、新たな制度変化モデルを形成する上では、構造と行為主体が一連のプロセスの中でどのように変化するかについて考察する必要がある。次節では、アイデアを媒介とした構造と行為主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチを紹介し、これに基づく制度変化モデルを提示する。

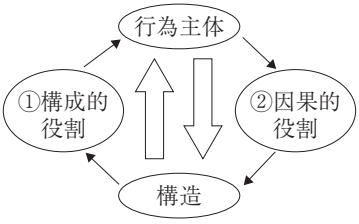
第四節　構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデルとその理論的含意

本節では、アイデアを媒介とした構造と行為主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチの概要を簡単に確認した上で、新制度論の理論的刷新の諸知見を踏まえた、新たな制度変化モデルを提示し、そこから得られる理論的含意について検討する。新たな制度変化モデルの特徴は、アイデアの二つの役割（①アイデアがアクターの利益・選好を形成するという構成的役割、および②目的達成のためにアクターがアイデアを主体的に利用するという因果的役割）を、制度変化プロセスに自覚的に位置づける点にある。

（一）構成・戦略論的アプローチの概要

本稿でいう構成・戦略論的アプローチとは、上述のアイデアの二つの役割（構成的および因果的）に注目し、それを媒介とした構造と主体による行為の相互作用（共時的および通時的）を分析する政治学のアプローチを指す。このアプローチの特徴については別の論考（加藤二〇〇八）において検討してきたので、ここではそのポイントを確認する。

構成・戦略論的アプローチは、①構成主義的視角をメタ理論的背景として、②ストラクチャー・エージェ



アイデアの二つの役割を媒介とした構造と主体の相互作用プロセス
①アイデアによって、アクターの利益や選好が特定される（アイデアの構成的役割、政治の目標設定局面）
②目的達成のため、アクターがアイデアを主体的に利用し、アウトカムをもたらす（アイデアの因果的役割、政治の支持調達局面）
※相互作用プロセスの時間的連続が重要（①構成的役割→②因果的役割）

図１　構成・戦略論的アプローチの概要（筆者作成）

ンシー問題における構造と行為の相互作用に注目する諸議論の批判的検討を知的源泉としている。前者は、政治現象を説明する上で、物質的構造だけでなく、共有されたアイデア的要因によって形成される人々の相互作用という側面も重視する（国際）政治学における構成主義的視角[16]に依拠することを意味する。

後者は、ストラクチャー・エージェンシー問題[17]に関する、アーチャーによる形態生成論的アプローチ（Archer 1995）およびジェッソプとヘイによる戦略・関係論的アプローチ（Jessop 1996, 2001, 2005, Hay 1995, 2002）の意義と限界を踏まえ、アイデアの二つの役割（および政治の二面性）を、理論モデルに自覚的に位置づけることを意味する。形態生成論的アプローチは、構造と主体の相互作用における通時プロセスの重視およびアイデア的要因を重視する点で意義があるが、共時的な関係性の把握について曖昧さが残っている。戦略・関係論的アプローチは、共時的な関係性の把握において強みを発揮する一方で、アイデア的要因の位置づけが曖昧となっている。これらを踏まえて、本稿のアプローチは、共時的側面として、過去の政治的アウトカムである諸環境を、アクターは、過去の影響を含むが一定の自由度を持つアイデアによって主体的に解釈するが、環境と合致する必要があるという点で制約を受けることに注目し（アイデアの構成的役割）、他方で、通時的側面として、利益・選好が形成されたアクターは、目標達成のため、アイデアを戦略的に利用するなど主体的相互行為を行い、その結果がフィードバックされていくことに注目する（アイデアの因果的役割）。ここで重要な点は、上述のように、アイデアの二つの役割が政治の二つのダイナミズム（目標設定と支持調達）とリンクしている点にある。したがって、構造と行為主体の相互作用の連続的プロセスにアイデアの二つの役割を位置づける構成・戦略論的アプローチは、政治分析のためのメタ理論として役立つと考えられる。

（二）構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデル

それでは、新制度論の理論的刷新がもたらす知見を踏まえ、構成・戦略論的アプローチに基づいた制度変化モデルを形成する。上述のように、アイデアの二つの役割は時間的側面を考慮することにより接合可能である。つまり、第一段階で、アイデアによりアクターの利益や選好が構成され、第二段階で、利益や選好がクリアとなったアクターによるアイデアの主体的な利用という制度変化プロセスをたどる。

より具体的に見ていくと、制度変化の第一段階として、アイデアによる利益や選好の構築（＝政治の目標設定機能）という局面がある。まず、内在的な矛盾や外在的な危機によりもたらされる、ブライスのいう「ナイト的不確実性」の状態が出発点となる。この「客観的」危機状況は、政治的には危機として認識されていないため、自動的に制度変化へと向かうことはない。重要なポイントは、状況を「危機」として解釈・意味づけるアイデアに依拠した政治アクターが、改革を必要とする「政治的な危機」として構築することによってのみ、次の段階へと移行するという点[18]にある（危機の構築性を強調する研究として、Hay 2002）。

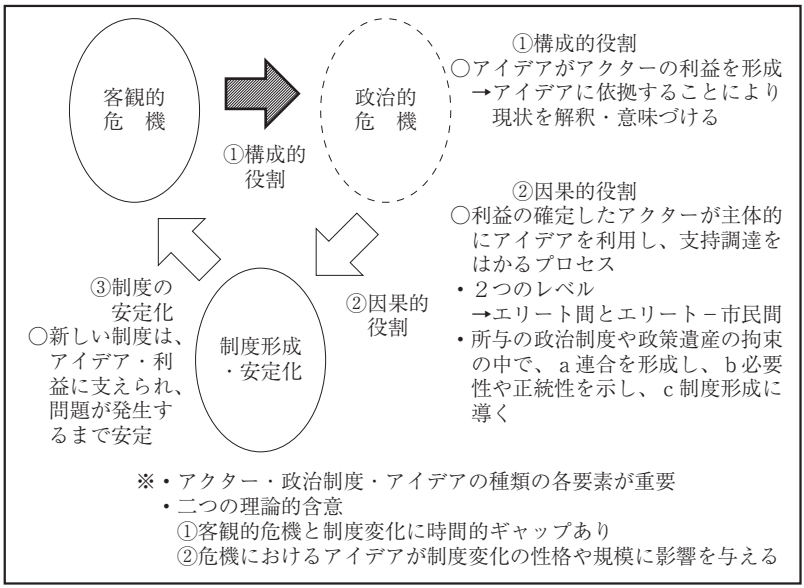


図２　制度変化プロセスの流れ（筆者作成）

新たなアイデアに依拠したアクターによって、「客観的」危機が政治的なアリーナで扱われる「政治的」危機へと転換されることになり、第二段階へと移ることになる。第二段階は、政治アクターによるアイデアの主体的利用（＝政治の支持調達機能）という局面である。この段階は、同時並行的に進むが、分析的に区別が可能な二つの次元からなる。第一に、エリートレベルでの政治的な対立・妥協プロセスであり、第二に、エリート－市民レベルでの説得プロセスである。エリートレベルに関しては政策アリーナを中心に展開され、エリート－市民レベルではより広いアリーナで展開されていく。ここでは、政治アクターは、アイデアを主体的に利用することにより、新しい制度形成へ向けた集合行為や連合形成を行う（i）。その後、連合形成の基礎となったアイデアを利用して、既存制度の脱正統化を促し、新しい制度の必要性と正統性を主張し（ii）、結果として、新たな制度を形成する（iii）。

ここで三つの点に注意が必要である。まず、第一に、上述のシュミットの指摘のように、相互作用パターンのどちらが重要性を持つかは、政治制度のタイプに大きく依存する。例えば、権力集中型の政治制度ではエリート－市民間の相互作用が重視され、権力分散型の政治制度ではエリート間の相互作用が重視されると考えられる。第二に、アイデア自身も重要となる。つまり、どのようなアイデアでも、集合行為や連合形成を可能にし、制度変化の必要性と正統性の承認をもたらすとは限らない。アイデアは、価値や文化に適合することを示し、また自らの合理性や適切性を示すことによって、その影響力を発揮するのである[19]。したがって、第三に、アクターの主体性も重要となる。アイデアが自動的に制度変化をもたらすわけではないため、アクターによって利用されなければ影響力はもちえない。つまり、目的を実現するためにアイデアを戦略的に利用するアクターの主体性も重要となる。

制度変化の第三のプロセスとして、新しく作られた制度が安定化していくプロセスもある。新しい制度の誕生（＝アイデアの制度化）後、アクターはその基礎となったアイデアをもとに将来の行動を調整し、それを前提として、制度の

持続的発展に関する政治的な対立・闘争を繰り返していく。つまり、一度新しい制度が形成されると、アクターはそれを前提に相互行為を行うことになり、一定の制度的な安定性がもたらされる。この安定性は、問題が蓄積され（客観的危機）、政治アクターによって、政治的危機として構築されるまで継続すると考えられる。

以上のように、構成・戦略論的アプローチに依拠し、アイデアの二つの役割を制度変化・安定のプロセス全体に位置づけ直すことによって、目標設定局面および支持調達局面という二つの政治的ダイナミズムを考慮した、制度変化モデルを形成することができる。本モデルによれば、制度変化プロセスは、客観的危機状況において、アイデアによりアクターの利益が形成され、現状が諸改革を必要とする政治的危機として構築された後、所与の政治制度や過去の政策遺産などの影響を受けながら、政治アクターは、エリートレベルとエリート－市民レベルで、主体的にアイデアを利用することによって改革案に対する支持調達をはかり、その結果として、新しい制度が形成されるという流れをたどる。

（三）理論的含意

本節のまとめとして、この制度変化モデルがもたらす理論的含意について検討する。このモデルは、制度変化プロセスに関する二つの理論仮説をもたらす。まず第一に、制度変化の時間的側面についての仮説である。客観的危機から政治的危機への移行は、自動的になされるものではなく、アクターによるアイデアを通じた現状の定義づけにより、初めて達成されることになる。例えば、経済不況や社会問題の発生それ自体が制度変化を引き起こすことはなく、それを解決されるべき問題として定義づける特定のアイデアに依拠した、政治アクターの主体的行為が必要となる。つまり、客観的状況の変化と制度変化プロセスの開始の間には、時間的ギャップが存在する可能性が高い。第二に、制度変化の性格および規模に関する仮説である。上記のモデルは、政治的危機への移行段階におけるアイデアの変化の大小が制度変

化の規模にインパクトを与えること、および、依拠するアイデアによって制度変化の性格が規定付けられることを示唆している。つまり、直面する不確実性が高く、既存のアイデアが全面的に置き換えられる状況では、新しいアイデアによりもたらされる変化の規模が大きくなる一方で、既存アイデアを前提として新たなアイデアが付加されるような場合では、制度変化の規模は小さくなると予測される。また、客観的危機を政治的危機へと転換するアイデアは、その後の制度変化をめぐる政治対立の中心に位置づけられるため、変化の性格を規定すると予測される。ただし、上述のモデルが示唆するように、制度変化プロセスは多様なアクターが関与する政治プロセスである以上、新しいアイデアがそのまま制度へと転換されることはなく、対立や妥協形成などを繰り返す中で、さまざまな修正が施されていくと考えられる。

本稿の提示する制度変化モデルは、新制度論の理論的刷新の到達点をふまえ、アイデアの構成的役割および因果的役割を制度変化プロセスに位置づけることによって、二つの政治的ダイナミズム（目標設定局面および支持調達局面）を自覚的に捉えようとする点に特徴がある。本モデルは、アクターの依拠するアイデアによる現状解釈の刷新によって制度変化が始まり、そのアイデアがその後の制度変化の規模や性格を規定づけると考えることから、制度変化における①時間性および②規模・性格に関する二つの理論仮説を得ることができる。以下では、本章のまとめとして、この制度変化モデルが福祉国家再編分析にもたらす知見について検討する。

第五節　結論　―福祉国家再編分析への知見―

本節では本章の結論として、構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデルがもたらす福祉国家再編分析への知見を検討する。本章の目的は、多様な再編パターンを示す福祉国家の動態を説明する分析枠組（動態論）の構築にあった。

別の論考（加藤二〇〇九ａ）で検討してきたように、政治経済システムとしての福祉国家は、戦後の安定的な経済成長を支えた「ケインズ主義的段階」から、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という変容圧力に直面し、「競争志向段階」へと再編している[20]。ここで福祉国家の段階の移行という知見は、各段階における多様性という知見と矛盾しない。別の論考（加藤二〇〇九ｂ）で検討したように、各段階における多様性を考察する上では、国家と社会パートナーの関与度に注目した調整メカニズムの四つの理念型（①三者協調、②自主的調整、③国家主導、④自発的交換）に注目することが有益である。「ケインズ主義的段階」では四類型（①社民コーポラティズム、②社会的市場経済、③国家主導経済、④市場リベラル）、「競争志向段階」では二類型（①三者協調に依拠した協調モデル、および②自発的交換に依拠した交換モデル）を析出することができる。多様性という点に関連して重要な点は、福祉国家の再編に関して、複数の再編戦略が存在していることにある。すなわち、経済社会問題の調整を、主に市場メカニズムを通じた社会パートナー間の交換に委ね、国家は市場メカニズムの円滑な作用を実現する役割を担うに止まる戦略（市場化戦略）、および、国家が調整主体として社会パートナーと協調しながら、経済社会政策領域で積極的な役割を担い続ける戦略（戦略的介入戦略）が存在する[21]。したがって、福祉国家再編の多様なパターンを理解する上では、既存の政治制度や政策遺産という文脈の中で、どちらの再編戦略が採用されたかを分析することが重要となる。

それでは、福祉国家の段階の移行、および、各段階における多様性の存在を前提とした上で、構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデルが福祉国家再編分析に与える知見を整理する。上述のように、制度変化モデルのポイントは、アイデアによるアクターの利益の構築という第一段階（目標設定局面）とアクターによるアイデアの主体的な利用という第二段階（支持調達局面）に分け、アイデア・利益・制度の相互作用を検討することにある。そして、モデルから導き出される仮説として、第一に、アクターによるアイデアを通じた現状の定義づけによって、客観的危機から政治的危

機への移行が生じ、その後の政治プロセスを経て制度変化が生じると捉えるため、制度変化の時間性に注目する必要がある。第二に、アクターは新しいアイデアに依拠することにより危機を構築し、その後の制度形成を行うため、危機構築時のアイデアが制度変化の性格と規模に影響を与えることに注目する必要がある。

したがって、福祉国家再編プロセスを分析する上では、まず第一に、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という環境変化の中で生じた、ケインズ主義的段階における福祉国家のパフォーマンスの悪化（客観的危機）を、政治アクターがどのように認識し、改革が必要とされる政治的危機として定義づけていったかを検討する必要がある。つまり、いわゆる「福祉国家の危機」の解釈やその処方箋である再編戦略など、アイデア的要因に関するアクター間の対立に注目しなければならない。再編プロセスは、現状把握および政治的危機の構築の際に依拠していたアイデアを中心に展開されるため、アイデア的要因をめぐる闘争への注目が重要となる。また、この局面では、福祉国家の客観的危機と再編プロセスの始動（政治的危機の構築）の間の時間的ギャップに注目する必要がある。続いて第二に、既存の政治制度や政策遺産という文脈を前提として、政治的危機の構築の際に依拠していたアイデアを軸に展開される、福祉国家再編の政治に注目する必要があ

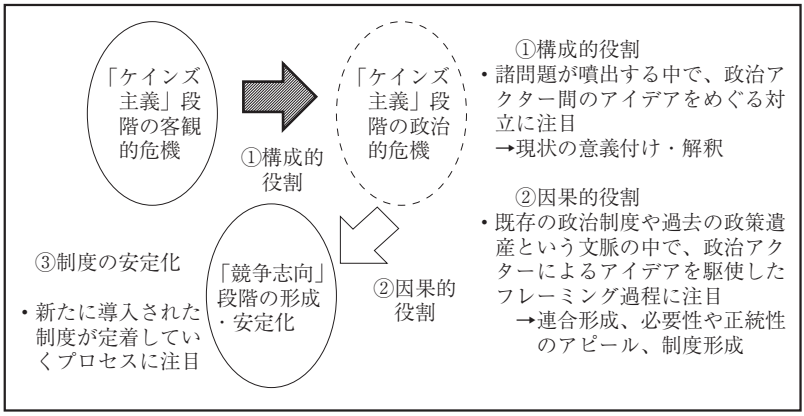


図３　福祉国家再編プロセスの流れ（筆者作成）

る。具体的には、再編戦略をめぐる連合形成、ケインズ主義的段階の脱正統化と新たなモデルの必要性や正統性のアピール、そして、競争志向段階における諸制度を導入する政策決定過程など、一連の政治プロセスに注目する必要がある。政治アクターは、このプロセスの中で、フレーミングなど主体的に行為することによって、制度形成を実現していくと考えられる。そして、第三段階として、複雑な政治過程の結果として新たに導入された制度が定着していくプロセスに注目する必要がある。

本章では、制度変化に関する新制度論の理論的刷新を批判的に検討した上で、それらの意義と限界を明らかにし、各知見を統合した制度変化モデルの構築を目指した。新制度論の理論的刷新がアクターの利益・選好の形成局面のダイナミズムを十分に考慮できていないこと、および、各知見を統合する上での理論的基盤（メタ理論）が明らかでないことを踏まえて、アイデアを媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠した制度変化モデルを提示した。このモデルの特徴は、アイデアの二つの役割（①アイデアがアクターの利益・選好を形成するという構成的役割、および②目的達成のためにアクターがアイデアを主体的に利用するという因果的役割）を、制度変化プロセスに自覚的に位置づけることにより、二つの政治的ダイナミズム（目標設定局面および支持調達局面）を自覚的に捉えようとする点にある。

この制度変化モデルは、福祉国家再編分析に関して、まず第一に、福祉国家の客観的危機を、改革が必要とされる政治的危機へと転換する、アイデア的要因をめぐるアクター間の相互行為に注目する必要性を示唆する。具体的には、「福祉国家の危機」の解釈や再編戦略などをめぐるアクター間の対立に注目する必要がある。第二に、アクターによる政治的危機構築の結果として生じる再編プロセスの展開の中では、再編戦略をめぐる連合形成、ケインズ主義的段階の脱正統化と新たなモデルの必要性や正統性のアピール、そして、競争志向段階における諸制度を導入する政策決定過程など、

一連の政治プロセスに注目する必要がある。ここではアクターが目的達成のために主体的にアイデアを利用すると考えられる。第三に、複雑な政治過程の結果として新たに導入された制度の定着化に注目する必要がある。この新たな制度変化モデルに依拠した福祉国家再編の把握は、前章で紹介した比較福祉国家論の主流派アプローチ（利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、アイデア的要因への注目）が不適切な制度変化モデルに依拠しているために、利益・選好の形成局面における政治的ダイナミズムが十分に考慮できていないという限界点を克服する試みといえる。つまり、構成・戦略論的アプローチに依拠した制度変化モデルに基づく福祉国家再編分析は、再編プロセスにおける目標設定局面および支持調達局面という二つの政治的ダイナミズムを射程に収めている。したがって、本章で展開してきたモデルは、多様な発展パターンを示す福祉国家の動態を分析するという理論的課題（動態論）への回答といえる。次章では、「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」というプロジェクトのまとめとして、その概要を示した上で、その特徴や意義を明らかにする。

（1）歴史的制度論のレビューとしては以下の文献を参照（Thelen and Steinmo 1992, Thelen 1999, Pierson and Skocpol 2002など）。

（2）例えば、ピアソン（Pierson 2004, chapter5）は、政治環境の現状維持バイアスを示す「除去コスト」と内的変化への障害を示す「転換コスト」に注目し、以下の四つの仮説を示す。すなわち、①ともに高い場合は制度の安定性や重層化が生じ、②除去コストが高く、転換コストが低い場合は制度の転換が生じ、③除去コストが低く、転換コストが高い場合は制度の放棄・除去や同型化が生じ、④ともに低い場合は不確定とする。ハッカー（Hacker 2004）は、決定手続や党派制のバランスなど拒否権の多さに依存する「公的な制度変化への障害」と制度特殊な要因に依存する「内的な政策転換への障害」

という二つの軸から考察し、以下の四つの仮説を示す。すなわち、①ともに高い場合はドリフトが生じ、②制度変化の障害が高く、内的な政策転換への障害が低い場合は転換が生じ、③制度変化の障害が低く、内的政策転換への障害が高い場合は重層化が生じ、④ともに低い場合は、除去や取替が生じる。

（3）マホニーら（Mahoney and Thelen 2010）は、i制度のルールの保持を求めるか否か、ii制度のルールに従うか否かという点に注目して、制度変化をもたらす四つの主体を析出した上で、そこで生じやすい変容パターンを指摘している。すなわち、①制度の保持を求めず、またルールに従わない「反乱者」は制度の取替をもたらす。②制度の保持を求めるが、ルールに従わない「共生者」はドリフトをもたらす。③制度の保持を求めないが、ルールに従う「転覆者」は重層化をもたらす。④両点に関して日和見的な「機会主義者」は転換をもたらす。

（4）VOC論への批判は大きく二点に整理できる。第一に、なぜ二つの資本主義経済モデルに類型化されるかという点であり、第二に、どのように変化するかが十分に理論化されていないという点にある。前者は、類型化の規準・手続の精緻化や調整メカニズムの多様性を考慮する必要性を説き、後者は、VOC論の静態性を批判し、動態的な分析へと射程を広げることを求めている。

（5）制度間の相互作用パターンに関しては、ディーグの別の論文（Deeg 2007）で詳しく論じられている。彼は、諸制度のリンク形態として、制度補完性、制度両立、制度的一貫性、および制度クラスターという四種類を提示する。

（6）本文で言及した論者以外として、例えば、モーガンら（Morgan and Kubo 2005）は、異なるレベルの制度間に存在する適合性に注目する必要を説く。適合性の強さは時間ごとに変化するため、経路依存的な発展のみならず、レベル横断的から同じレベル内部での変化まで、多様な制度変化パターンが生じることを示唆している。

（7）合理的選択制度論のレビューとしては、以下のものを参照（Weingast 2002）。

（8）青木による制度の定義の特徴は、その認知的側面を重視する点にある。制度の詳しい定義は、以下の通りである。「制度とは、ゲームがいかにプレイされるかにかんして集団的に共有された予想の自己維持的なシステムである。その実質は、特定の均衡経路の、際立った、不変的な特徴を縮約して表現したもので、ドメイン内のほとんどすべての経済主体によって自分たちの戦略選択に関連があると認知されている。そのようなものとして、制度は経済主体たちの戦略的相互作用を自己拘束的に統治する一方、不断に変化する環境のもとで彼らの実際の戦略選択によって再生産される」（Aoki 2001, p.185

／二〇一頁）。このように捉えることで、彼は、制度の①内生性、②情報縮約または要約表現、③頑健性または持続性、④普遍性、⑤複数性が表現されるとする。後の論文では、「すべての主体が知っている意味あるルールにより代表され、またどのようにゲームがなされるかに関するアクターの共有信念として統合される、社会的相互作用の重要な自己維持的パターン」と定義する（Aoki 2007, p.6）。最新の研究では、「制度とは、社会ゲームが繰り返しプレイされ、またそうプレイされるべき、仕方についての共通認識されているパターン」とする（Aoki 2010, p.69／八八頁）。

（9）青木は、諸制度間には「制度的補完性」や「制度化された連結」（Aoki 2001, p.17／二二頁）があるとし、そのために複数均衡が生じる可能性が少なくなることを示唆する。

（10）カッツネルソンらは、歴史的に形成されてきた諸制度という条件下におけるアクターの選好形成という側面に注目している（Katznelson and Weingast 2006）。選好の所与性や制度の効率性に注目してきたＲＣＩにとって、過去の政治的アウトカムと考えられる特定の制度状況下における選好形成への注目は、複雑な政治現象をより適切に説明するための理論的試みであり、また権力配分やリソースの分配にバイアスをもたらす制度の政治的側面（cf. Moe 1990, 2005）を捉える手がかりともなる。また、他方で、ＨＩにとっては、再生産メカニズムやアクター間の戦略的相互作用に注目することによって、分析のミクロ基礎を充実させることを含意している。

（11）日本の政治学においても、アイデア的要因に注目した業績が蓄積しつつある（例えば、内山一九九八、近藤二〇〇八、秋吉二〇〇七など）。

（12）ここで紹介するブライスとシュミットの他に、キャンベル（Campbell 2004）も、制度変化におけるアイデアの役割に注目している。そこでは、アイデアのタイプ、変化パターン、メカニズムなど制度変化に関する重要な論点が論じられており有益である。制度変化におけるアイデアに関しては、近藤（二〇〇七、二〇〇八）も参照。

（13）ブライスが五つの仮説に整理するのに対して、キャンベルは制度変化を「拘束されたイノベーション」と捉え、以下の一二個の作業仮説を提示する（Campbell 2004, chapter6）。一：制度変化は内的・外的な問題により引き起こされる。二：問題は制度変化の必要条件だが、十分条件ではない。三：これらの問題がリソースや権力の分配を脅かすとアクターが認識した時、制度変化への対立が起こる。四：アクターは、リソースや権力を増加／減少させると認識した時、それらに影響を与える制度の変化を追求／拒否する。五：制度的な企業家がクリアでシンプルな用語でフレーム・接合するならば、

それらの問題は制度変化を必要としていると認識される。六：企業家が（新しいアイデアにさらされやすい）社会的ネットワーク・組織・制度の交差に位置するならば、制度変化は進化的というよりも革命的になりやすい。七：変化を支持する企業家がライバルよりも多くのリソースを活用しうるとき、制度的刷新のためのプログラムは制度変化をもたらしやすい。八：企業家が政策決定者に、変化が効果的に機能するという証拠を示すとき、制度的刷新のためのプログラムは制度変化をもたらしやすい。九：企業家が、既存の規制環境、政策決定者の認識パラダイム、政策決定者や市民の規範的感覚によく適合する形で示すならば、制度変化は起こりやすい。一〇：制度文脈と合致する刷新は、いったん実施されると持続しやすい。一一：既存の制度文脈に合致する刷新は革命的というよりも進化的になりやすい。一二：政策決定者がアイデアを真剣に受け止めるだけでなく、それを効果的に実施し維持するためのリソースを持つならば、制度変化は革命的になりやすい。

（14）ブライスは、非物質的要因の重要性を説く構成主義が一般理論であることを指摘し（ブライス二〇〇九）、自らのアプローチを「構成主義的政治経済学」としている（Abdelal et. al 2010）。現代政治学や比較政治学における構成主義的アプローチに関する最近の業績としては、小野（二〇〇九）に所収の各論文を参照。

（15）現代政治学における経路依存性の応用可能性についての批判的検討については、以下の文献も参照（Crouch and Farell 2004, Greener 2002, 2005, 2006, Ross 2008など）。

（16）国際政治学における構成主義的アプローチの特徴については、以下のレビュー論文を参照（Abdelal 2009, Checkel 1998, Ruggie 1998, Fearon and Wendt 2002, Finnemore and Sikkink 1998, 2001, Risse 2002, Dessler 1999, Hopf 1998, Wendt 1992, 1994, 石田二〇〇〇、大矢根二〇〇五）。

（17）ストラクチャー・エージェンシー問題とは「外在的な諸力によって、どの程度我々の運命が決定されるか」という論点に関する議論である（McAnulla 2002, p.271、Hay 1995, 2002も参照）。つまり、アクターがどの程度環境に影響を与えることができ、他方、環境がどの程度アクターの行為の範囲を制約するかという点が検討される。アーチャーの形態生成論およびジェソップらの戦略-関係論的アプローチの他に、ギデンズの「構造化論」もある（Giddens 1979, 1993）。各アプローチの特徴と問題点については、加藤（二〇〇八）を参照。

（18）危機が政治的に構築されるものを強調したものとして、以下のものを参照（Hay 2001, 2002, Kuipers 2009）。

（19）アイデアの特徴を整理する試みについては、シュミット（Schmidt 2008）やキャンベル（Campbell 2004）を参照。シュミットは、プログラム、パラダイム、公共哲学に類型化する。キャンベルは、アイデアが議論の「前面」に出てくる概念や理論を提供する場合と、議論の「背景」で基礎となる前提を提供する場合があることを指摘する。また因果関係を特定しアウトカム志向である「認識」的側面と価値やアイデンティティからなり非アウトカム志向である「規範」的側面からなることを確認する。その上で、「前面―背景」軸と「認識―規範」軸から、アイデアを、①政治的エリートが行為のコースを明確化するのに役立つ処方箋としての「プログラム」、②利用可能なプログラムの認識的範囲を拘束するエリートの想定である「パラダイム」、③プログラムを正統化するのに役立つシンボルである「フレーム」、④利用可能な正統化されたプログラムの規範的範囲を拘束する人々の想定としての「公的感覚」という四つのタイプに分ける。

（20）詳しくは、以下の論考を参照（加藤二〇〇九a）。そこでは、ケインズ主義的段階の諸基盤および諸特徴を、①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的発展様式、③経済成長へのコンセンサス、④マクロ需要管理政策、⑤脱商品化政策と整理した。競争志向段階の諸基盤および諸特徴を、①経済自由主義優位の国際経済体制、②ポストフォーディズム的発展様式、③競争力の確保および個人の自律性や社会的包摂の強調、④ミクロ競争力政策、⑤（再）商品化政策と整理した。

（21）二つの再編戦略は、競争力を実現するための経済政策（a自由化・規制緩和の促進およびb戦略的産業政策などの戦略的介入）の複数性、および、（再）商品化を促すための社会政策（A狭義のワークフェア化およびBアクティベーション戦略）の複数性を前提として、両政策領域における調整メカニズム（市場における交換の重視（＝a＋A）および社会パートナーと国家の協調（＝b＋B））に注目することによって析出されている（加藤二〇〇九b）。

【参考文献】

秋吉貴雄 二〇〇七『公共政策の変容と政策科学』有斐閣。
石田淳 二〇〇〇「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」日本国際政治学会（編）『国際政治』第一二四号。
内山融 一九九八『現代日本の国家と市場』東京大学出版会。
大矢根聡 二〇〇五「コンストラクティヴィズムの視座と分析」日本国際政治学会（編）『国際政治』第一四三号。
小野耕二 二〇〇一『比較政治』東京大学出版会。

――（編）二〇〇九『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房。
加藤雅俊 二〇〇八「シリーズ　構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析①　転換期の福祉国家分析に向けて―現代福祉国家論の到達点と課題―」、『法政論集』第二二八号。
――二〇〇九ａ「政治経済システムとしての福祉国家の再編―段階論の再考―」、『北大法学論集』第六〇巻一号。
――二〇〇九ｂ「福祉国家の多様性・再考―新たな類型論の試み―」『北大法学論集』第六〇巻二号。
グライフ、アブナー／河野勝訳 二〇〇六「歴史制度分析のフロンティア」河野勝（編）『制度からガヴァナンスへ』東京大学出版会。
河野勝 二〇〇二『制度』東京大学出版会。
河野勝（編）二〇〇六『制度からガヴァナンスへ』東京大学出版会。
近藤康史 二〇〇七「比較政治学における「アイディアの政治」―政治変化と構成主義―」日本政治学会（編）『年報政治学二〇〇六Ⅱ政治学の新潮流』木鐸社。
――二〇〇八『個人の連帯』勁草書房。
シュミット、ヴィヴィアン／加藤雅俊訳 二〇〇九「アイデアおよび言説を真摯に受け止める」小野耕二（編）『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房。
ブライス、マーク／加藤雅俊訳 二〇〇九「構成主義理論と政治経済学について」小野耕二（編）『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房。
ボワイエ、ロベール／山田鋭夫訳 二〇〇五『資本主義ＶＳ資本主義』藤原書店。
宮本太郎 二〇〇八『福祉政治』有斐閣。
――（編）二〇〇六『比較福祉政治』早稲田大学出版部。
山田鋭夫 二〇〇八『さまざまな資本主義』藤原書店。
Abdelal, Rawi 2001 : *National Purpose in the World Economy*, Cornell University Press.
―― 2009 : "Constructivism as an Approach to International Political Economy" Pp.62-76 in *Routledge Handbook of International Political Economy*, edited by M. Blyth, Routledge.
Abdelal, Rawi, Mark Blyth and Craig Parsons（eds.）2010 : *Constructing the International Economy*, Cornell University

Press.
Amable, Bruno 2003：*The Diversity of Modern Capitalism,* Oxford University Press.（山田鋭夫ほか訳『五つの資本主義』藤原書店，二〇〇五年。）
Amable, Bruno and Stefano Palombarini 2009：“A Neorealist Approach to Institutional Change and the Diversity of Capitalism” *Socio-Economic Review* 7:123-43.
Aoki, Masahiko 2001：*Toward a Comparative Institutional Analysis,* The MIT Press.（瀧澤弘和・谷口和宏訳『比較制度分析に向けて』ＮＴＴ出版，二〇〇一年。）
――― 2007：“Endogenizing Institutions and Institutional Changes” *Journal of Institutional Economies* 3:1-31.
――― 2010：*Corporations in Evolving Diversity,* Oxford University Press.（谷口和宏訳『コーポレーションの進化多様性』ＮＴＴ出版，二〇一一年。）
Archer, S. Margaret 1995：*Realist Social Theory,* Cambridge University Press.（佐藤春吉訳『実在論的社会理論』青木書店，二〇〇七年。）
Béland, Daniel and Rober H. Cox 2011：*Ideas and Politics in Social Science Research,* Oxford University Press.
Bleich, Erick 2003：*Race Politics in Britain and France,* Cambridge University Press.
Blyth, Mark 2002a：*Great Transformations,* Cambridge University Press.
――― 2002b：“Institutions and Ideas” Pp.292-310 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn),* edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
――― 2003a：“Structure Do Not Come With an Instruction Sheet: Interests, Ideas, and Progress in Political Science” *Perspectives on Politics* 1:695-706.
――― 2003b：“Same as It Never Was: Temporality and Typology in the Varieties of Capitalism” *Comparative European Politics* 1:213-25.
Campbell, L. John 2004：*Institutional Change and Globalization,* Princeton University Press.
Campbell, L. John and Ove K. Pedersen (eds.) 2001：*The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis,* Princeton

University Press.
Checkel, T. Jeffrey 1998：“The Constructivist Turn in International Relations Theory” *World Politics* 50:324-48.
Crouch, Colin and Henrry Farrell 2004：“Breaking the Path of Institutional Development?:Alternatives to New Determinism” *Rationality and Society* 16:5-43.
Deeg, Richard 2007：“Complementarity and Institutional Change in Capitalist Systems” *Journal of European Public Policy* 14:611-30.
Deeg, Richard and Gregory Jackson 2007：“Towards a More Dynamic Theory of Capitalist Variety” *Socio-Economic Review* 5:149-79.
Dessler, David 1999：“Constructivism within a Positivist Social Science” *Review of International Studies* 25:123-37.
Ebbinghaus, Berhard 2009：“Can Path Dependence Explain Institutional Change? Two Approaches Applied to Welfare State Reform” Pp.191-218 in *The Evolution of Path Dependence,* edited by L. Magnusson and J. Ottosson, Cheltenham.
Fearon, James and Alexander Wendt 2000：“Rationalism vs Constructivism: A Skeptical View” Pp.52-72 in *Handbook of International Relations,* Sage Publications.
Finnermore, Martha and Kathryn Sikkink 1998：“International Norm Dynamics and Political Change” *International Organization* 52:887-917.
——— and ——— 2001：“Taking Stock: The Constructivist Research Program in International Relations and Comparative Politics” *Annual Review of Political Science* 4:391-416.
Giddens, Anthony 1979:*Central Problem in Social Theory,* Macmillan.（友枝敏雄ほか訳『社会理論の最前線』ハーベスト社，一九八九年。）
——— 1993:*New Rules of Sociological Method (2nd edn),* Polity Press.（松尾精文ほか訳『社会学の新しい方法規準（第二版）』而立書房，二〇〇〇年。）
Gofas, Andreas and Colin Hay (eds.) 2010：*The Role of Ideas in Political Analysis,* Routledge.
Goodin, E. Robert 2003：“Choose Your Capitalism?” *Comparative European Politics* 1:203-213.

Greener, Ian 2002：“Theorizing Path-Dependency: How does History Come to Matter in Organizations?” *Management Decision* 40:614-19.

――― 2005：“The Potential of Path Dependence in Political Studies” *Politics* 25:62-72.

――― 2006：“Path Dependence, Realism and the NHS” *British Politics* 1:319-43.

Greif, Avner 2006：*Institutions and the Path to the Modern Economy*, Cambridge University Press.（岡崎哲二・神取道宏監訳『比較歴史制度分析』ＮＴＴ出版，二〇〇九年。）

Greif, Avner and David D. Laitin 2004：“A Theory of Endogenous Institutional Change” *American Political Science Review* 98:633-52.

Hacker, S. Jacobs 2004：“Privatizing Risk without Privatizing the Welfare State: The Hidden Politics of Social Policy Retrenchment in the United States” *American Political Science Review* 98:*243-60*.

Hall, Peter 1993：“Policy Paradigms, Social Learning and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain” *Comparative Politics* 25:275-96.

Hall, A. Peter 1997：“The Role of Interests, Institutions, and Ideas in the Comparative Political Economy of the Industrialized Economy” Pp.174-207 in *Comparative Politics,* edited by M. I. Lichbach and A. S. Zukerman, Cambridge University Press.

――― 2006：“Preference Formation as a Political Process: The Case of Monetary Union in Europe” Pp.129-60 in *Preferences and Situations,* edited by I. Katznelson and B. R. Weingast, Russel Sage Foundation.

――― 2007：“The Evolution of Varieties of Capitalism in Europe” Pp.39-85 in *Beyond Varieties of Capitalism,* edited by B. Hancke, M. Rhodes and M. Thatcher, Oxford University Press.

Hall, A. Peter and Rosemary, C. R. Taylor 1996：“Political Science and the Three New Institutionalism” *Political Studies* 44:936-57.

――― and ――― 1998：“The Potential of Historical Institutionalism” *Political Studies* 46:958-62.

Hall, A. Peter and David Soskice 2001：“An Introduction to Varieties of Capitalism” Pp.1-68 in *Varieties of Capitalism,* edited

by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.
——— and ——— 2003：“Varieties of Capitalism and Institutional Change: A Response to Three Critics” *Comparative European Politics* 1:241-50.
Hall, A. Peter and Kathleen Thelen 2005：“Institutional Change in Varieties of Capitalism” Paper Prepared for the Annual Meeting of Research Committee 19 of the International Sociological Association.
——— and ——— 2009：“Institutional Change in Varieties of Capitalism” *Socio-Economic Review* 7:7-34.
Hancke, Bob, Martin Rhodes and Mark Thatcher 2007：“Introduction” Pp.3-38 in *Beyond Varieties of Capitalism,* edited by B. Hancke, M. Rhodes and M. Thatcher, Oxford University Press.
Hay, Colin 1995：“Structure and Agency” Pp.189-206 in *Theory and Methods in Political Science,* edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
——— 2000：“Contemporary Capitalism, Globalization, Regionalization and the Persistence of National Variation” *Review of International Studies* 26:509-31.
——— 2001：“The Crisis of Keynesianism and the Rise of Neoliberalism in Britain” Pp.193-218 in *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis,* edited by J. L. Campbell and O. K. Pedersen, Princeton University Press.
——— 2002：*Political Analysis,* Palgrave.
——— 2004：“Common Trajectories, Variable Paces, Divergent Outcomes?: Models of European Capitalism under Conditions of Complex Economic Interdependence” *Review of International Political Economy* 11:231-62.
——— 2006a：“Constructivist Institutionalism” Pp.56-74 in *Oxford Handbook of Political Institutions,* edited by R. A. W. Rhodes, S. A. Binder and B. A. Rockman, Oxford University Press.
——— 2006b：“Constructivist Institutionalism ... or, Why Ideas into Interests don’t Go” Paper Prepared for the Annual Meeting of American Political Science Association.
Hay, Colin and Daniel Wincott 1998：“Structure, Agency and Historical Institutionalism” *Political Studies* 46:951-57.
Hopf, Ted 1998：“The Promise of Constructivism in International Relations Theory” *International Security* 23:171-200.

Immergut, M. Ellen 1998：“The Theoretical Core of the New Institutionalism” *Politics & Society* 26:5-34.
Jessop, Bob 1996：“Inrterpretive Sociology and the Dialectic of Structure and Agency” *Theory, Culture & Society* 13:119-28.
――― 2001：“Institutional (re)turns and the Strategic-Relational Approach” *Environment and Planning A* 33:1213-35.
――― 2005：“Critical Realism and the Strategic-Relational Approach” *New Formations* 56:40-53.
Katznelson, Ira and Barry R. Weingast 2006：“Intersections Between Historical and Rational Choice Institutionalism” Pp.1-24 in *Preferences and Situations,* edited by I. Katznelson and B. R. Weingast, Russel Sage Foundation.
Krasner, D. Stephen 1984：“Approaches to the State: Alternative Conceptions and Historical Dynamics” *Comparative Politics* 16:223-46.
――― 1988：“Sovereignty: An Institutional Perspective” *Comparative Political Studies* 21:66-94.
Kuipers, Sanneke 2009：“Paths of the Past or the Road Ahead? Path Dependency and Policy Change in Two Continental European Welfare States” *Journal of Comparative Policy Analysis* 11:163-90.
Lieberman, C. Robert 2002：“Ideas, Institutions, and Political Order: Explaining Political Change” *American Political Science Review* 96:697-712.
Mahoney, James 2000：“Path Dependence in Historical Sociology” *Theory and Society* 29:507-48.
Mahoney, James and Kathleen Thelen 2010：“A Theory of Gradual Institutional Change” Pp.1-37 in *Explaining Institutional Change,* edited by J. Mahoney and K. Thelen, Cambridge University Press.
Mares, Isabela 2003：*The Politics of Social Risk,* Cambridge University Press.
McAnulla, Stuart 2002：“Structure and Agency” Pp.271-91 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn),* edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
Moe, M. Terry 1990：“Political Institutions: The Neglected Side of the Story” *Journal of Law, Economics, and Organization* 6:213-53.
――― 2005：“Power and Political Institutions” *Perspective on Politics* 3:215-33.
Morgan, Glenn and Izumi Kubo 2005：“Beyond Path Dependency? Constructing New Models for Institutional Change: the

Case of Capital Markets in Japan" *Socio-Economic Review* 3:55-82.
Parsons, Craig 2003：*A Certain Idea of Europe,* Cornell University Press.
Peters, B. Guy 2005：*Institutional Theory in Political Science (2nd edn),* Continuum.（土屋光芳訳『新制度論』芦書房、二〇〇七年。）
Peters, B. Guy, Jon Pierre and Desmond S. King 2005："The Politics of Path Dependency: Political Conflict in Historical Institutionalism" *The Journal of Politics* 67:1275-1300.
Pierson, Paul 2000a："Increasing Returns, Path Dependency and the Study of Politics!" *American Political Science Review* 94:251-67.
——— 2000b："The Limits of Design: Explaining Institutional Origin and Change" *Governance* 13:475-99.
——— 2000c："Not Just What, But When: Timing and Sequence in Political Processes" *Studies in American Political Development* 14:72-92.
——— 2003："Big, Slow, and ... Invisible: Macrosocial Process in the Study of Comparative Politics" Pp.177-207 in *Comparative Historical Analysis in the Social Science,* edited by J. Mahoney and D. Rueschemeyer, Cambridge University Press.
——— 2004：*Politics in Time,* Princeton University Press.
Pierson, Paul and Theda Skocpol 2002："Historical Institutionalism in Contemporary Political Science" Pp.693-721 in *Political Science,* edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.
Risse, Thomas 2002："Construcitivism and International Institutions: Toward Conversations across Paradigms" Pp.597-623 in *Political Science,* edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.
Ross, Fiona 2008："The Politics of Path-Breaking Change: The Transformation of the Welfare State in Britain and Germany" *Journal of Comparative Policy Analysis* 10:365-84.
Rothstein, Bo 1998：*Just Institutions Matter,* Cambridge University Press.
——— 2005：*Social Traps and the Problem of Trust,* Cambridge University Press.

Ruggie, John. G 1998：“What Makes the World Hang Together? Neo-utilitarianism and the Social Constructivist Challenge” *International Organization* 52:855-85.
Scharpf, Fritz W. and Vivien. A. Schimdt (eds.)2000：*Welfare and Work in the Open Economy VOL.1.2,* Oxford University Press.
Schickler, Eric 2001：*Disjointed Pluralism,* Princeton University Press.
Schmidt, A. Vivien 2002：*The Futures of European Capitalism,* Oxford University Press.
——— 2006：“Institutionalism” Pp.98-117 in *State*, edited by C. Hay, M. Lister and D. Marsh, Palgrave.
——— 2008：“Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse” *Annual Review of Political Science* 11:303-326.
Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen 2005：“Introduction: Institutional Change in Advanced Political Economies” Pp.1-39 in *Beyond Continuity,* edited by W. Streeck and K. Thelen, Oxford University Press.
Thelen, Kathleen 1999：“Historical Institutionalism in Comparative Politics” *Annual Review of Political Science* 2:369-404.
——— 2002：“The Political Economy of Business and Labor in the Developed Democracies” Pp.371-97 in *Political Science,* edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.
——— 2003：“How Institutions Evolve: Insights from Comparative Historical Analysis” Pp.208-40 in *Comparative Historical Analysis in the Social Science,* edited by J. Mahoney and D. Rueschemeyer, Cambridge University Press.
——— 2009：“Institutional Change in Advanced Political Economies” *British Journal of Industrial Relations* 47:471-98.
——— 2010：“Economic Regulation and Social Solidarity: Conceptual and Analytic Innovation in the Study of Advanced Capitalism” *Socio-Economic Review* 8:187-207.
Thelen, Kathleen and Steinmo, Sven 1992：“Historical Institutionalism in Comparative Politics” Pp.1-32 in *Structuring Politics,* edited by S. Steinmo, K. Thelen and F. Longstreth, Cambridge University Press.
Weingast, R. Barry 2002：“Rational-Choice Institutionalism” Pp.660-92 in *Political Science,* edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.

Wendt, Alexander 1992：“Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics” *International Organization* 46:391-425.

――― 1994：“Collective Identity Formation and the International State” *American Political Science Review* 88:384-96.